

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	防災ヘリ運航管理事業（単県）

## 目的

今年実施した防災ヘリコプターの耐空検査において、ヘリコプターの部品が摩耗していることが判明したため、来年度の耐空検査までに必要な部品を調達する。

## 事業説明

## 対象者

県民

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
防災ヘリ運航活動費	・ヘリコプターの耐空検査，航空保険料，資機材の整備，燃料，エンジン部品の購入など	152,482	173,233	172,022
防災ヘリコプター運航連絡協議会		6,000	6,000	6,000
	合 計	158,482	179,233	178,022

## 成果目標

- 防災ヘリコプターによる安全かつ迅速な消火・救急活動が可能となる体制の整備

## 平成29年度実績

- 平成29年7月に実施した防災ヘリコプターの耐空検査において、エンジン部品が摩耗していることが判明したため、当該部品を調達した。

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年度耐空検査を予定どおり受検し、計画的で適正な整備を行うとともに、運航不能期間を発生させない必要がある。

## 平成30年度を取組方向

- 広島県防災ヘリコプターと広島市消防ヘリコプターの2機で防災体制を維持し、整備等による運航不能期間をなくすなど、災害発生時には迅速かつ的確に出動できる体制を整える。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	旧広島陸軍被服支廠建物安全性等調査事業（単県）【新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）の保存・利活用等について、幅広く検討するため、建物の耐震性能等を調査する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）について、一部保存や部分的活用の可能性や補強方法を検討するため、爆心地から最も近い1号館を対象に耐震性能等を調査する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
建物安全性等調査	<b>【実施対象】</b> 県が所有する3棟のうち、爆心地から最も近い1号館 <b>【実施内容】</b> 柱・梁等の鉄筋量、コンクリート中性化等の調査により建物の状態を把握し、建物の耐震診断や補強方法の検討等を行う。	22,308	19,308	18,540
	合 計	22,308	19,308	18,540

成果目標

- 保存・利活用等について、幅広く検討するための基礎資料を得る。

平成29年度実績

- 旧広島陸軍被服支廠建物に関する安全性等調査を実施し、成果品の提出を得た。
- 調査結果としては、劣化防止の補修で約4億円、耐震化で約12億円～約33億円の概算費用が見込まれることなどが判明した。

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成29年度実施予定の事業については目標どおり完了した。

平成30年度を取組方向

- 建物安全性等調査の結果に基づき、劣化防止に向けた取組を進めていくことを基本として、建物の詳細調査など、引き続き調査・検討を行う。

平成 29 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：徴税費 目：賦課徴収費
担当課	税務課
事業名	税務システム効率化事業（単県）

目的

現行の税務トータルシステムを見直し、適正・効率的かつ高度な情報セキュリティを備えた新たな税務システムを開発する。

事業説明

対象者

県民，県職員

事業内容

平成 28 年度に，税務事務全般について「業務の最適化」，「セキュリティの最適化」，「規模の最適化」の観点から検討を行い策定した開発計画等に基づき，新たな税務システムの開発に着手する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
税務システム開発	<b>【主な委託内容】</b> ・基本設計，詳細設計 ・プログラム製造，テスト ・データ移行 <b>【稼動開始予定】</b> ・平成 31 年 10 月 <b>【経費内訳】</b> ・初期投資経費（平成 29～31 年度） システム再構築経費 14.3 億円 データ移行等付帯経費 1.7 億円 ・運用経費（平成 31～36 年度） 運用保守費等 6.7 億円	(債務 1,819,776) 453,144	(債務 1,819,776) 425,415	425,294

成果目標

- 税務行政の円滑な業務遂行に向けた，新たな税務システムの開発

平成 29 年度実績

- 新税務システムの基本設計（一部機能を除く）を完了した。

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成 29 年度実施予定の事業については当初計画どおり完了した。
- システムの最適化（業務の最適化，セキュリティの最適化，規模の最適化）の実現に向け，引き続きシステムの詳細設計及び構築を着実に進めていく必要がある。

平成 30 年度の取組方向

- 設計・構築業者及びプロジェクト管理支援業者と連携し，適切な工程管理のもと，システム構築を行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	理化学研究所移転促進事業（単県）【新規】

目的

理化学研究所の機能の一部を誘致し、当該研究所の細胞の3D構造イメージング技術と広島大学のゲノム編集技術を融合することにより、農林水産業や細胞医療などにおける開発を推進し、県内産業の発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学

事業内容

理化学研究所の機能の一部を広島大学イノベーションプラザに移転するにあたり、地元自治体と連携しつつ、開所初年度に必要となる施設整備費等を補助する。

(単位：千円)

区分	内容	平成28年度12月 補正予算額※	最終 予算額	予算 執行額
移転に係る 施設整備費 等の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究機器新設等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高分解能生体構造解析システム，透過型電子顕微鏡，共焦点レーザー走査型顕微鏡，スパッタリング装置の新設</li> <li>・電子顕微鏡試料作成装置等の移設</li> </ul> </li> <li>○ 移転先改修工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・間仕切壁，建具，内装等の工事</li> </ul> </li> </ul>	133,000	133,000	132,497
合計		133,000	133,000	132,497

※平成29年度予算に全額繰越

成果目標

政府関係機関の誘致件数：平成27～29年度（累計）2件 ※平成27年，酒類総合研究所移転済

平成29年度実績

- 平成30年3月に，広島大学イノベーションセンター内に「理化学研究所広島大学共同研究拠点」を開設し，移転を完了した。

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 理化学研究所の移転完了により，誘致件数2件（累計）を達成した。

平成30年度取組方向

- 理化学研究所と広島大学の包括協定に基づき設置された連携推進協議会等で共同研究拡充などの進捗状況の検証方法を検討し，確認・評価を行う体制を構築する。
- 県内の大学，研究機関，民間企業，行政等から構成される広島リサーチコンプレックス推進協議会と連携して，県内企業との共同研究を実施するなど，産学連携に実効性のある取組を展開していく。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費
担当課	研究開発課
事業名	総合技術研究所管理運営費（一部国庫）【一部新規】

目的

県内企業等の要請により実施する「受託研究」，「技術的課題解決」，「設備利用」等のニーズに対応するため，必要となる施設及び設備環境の整備を行う。

事業説明

対象者

県内企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
東部工業技術センター シールドルーム機能強化 【新規】	○ シールドルーム対応型の空調，照明に改修 ○ 新たに妨害電力測定装置を整備	—	18,000	14,960
総合技術研究所管理運営費	総合技術研究所（8センター）の管理，施設維持に係る経費（光熱水費，庁舎「保守費等）	478,272	470,795	465,030
合 計		478,272	488,795	479,990

※シールドルーム・・・ 外部からの電磁波を遮断した部屋。

成果目標

- 総合技術研究所（工業系）の技術移転件数：平成28～31年度 134件(平成26年度実績)以上

平成29年度実績

- 総合技術研究所（工業系）の技術移転件数 : 167件

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 営業活動等により研究開発に取り組む県内企業等のニーズに的確な解決策を提供することにより，目標を達成することができた。
- 改修した設備や機器の利用促進や，一部の機器で進む老朽化，多様化，高度化する県内企業等の技術的なニーズへの対応が課題である。

平成30年度取組方向

- 課題解決につながる提案ができるよう，営業活動，企業訪問，技術相談等のあらゆる支援場面を通じ，ニーズや具体的な課題，生産現場での動向の把握に努める。また，支援のフォローアップを行い，県内企業等との継続的な信頼関係を構築する。
- 各センター技術鳥瞰図をベースに計画的な研究開発を実施し，将来に必要となる技術の獲得や技術力強化を進めるとともに，国等の補助金も活用し機器の計画的な保守，整備，更新を行うことにより，県内企業等の技術的な課題解決等に取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	三江線代替交通確保対策事業（単県）【新規】

目的

三江線廃止に伴い、持続可能で地域住民にとって利用しやすい代替交通を確保する。

事業説明

対象者

市

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
平成30年4月1日からの代替バスの運行開始に向け、安全性・定時性を確保するため、走行環境を整備 ① 事業主体 県，市 ② 実施内容 ・ 対向車接近表示システム ・ 待避所設置 ・ 道路側溝埋塞 等	—	62,072	56,837
合 計	—	62,072	56,837

成果目標

- 平成30年4月1日時点で、三江線廃止に係る代替交通が円滑に運行することができる環境が整備されている。

平成29年度実績

- 平成30年4月1日から、三江線廃止に係る代替交通が円滑に運行開始した。

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 今回は代替交通が運行することとなる国道375号及び県道三次江津線について、安全性及び定時性を確保する観点から、緊急的な対策として走行環境の整備を行ったところではあるが、一部未改良区間がある。

平成30年度の取組方向

- 代替交通のルートでは、安全で円滑な道路環境を確保するため、道路改良や落石に対する安全対策を実施しているところであり、国道375号については、残る未改良区間の早期供用を目指すとともに、県道三次江津線については、地元自治体と連携し、待避所の追加設置など、必要な対策の検討を進める。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，港湾費 目：道路橋梁総務費，道路新設改良費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路河川管理課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	韮地区振興推進費（単県）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした、すぐにでも取り組まなければならない韮地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元の意見も汲み取りながら、取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
町中の交通処理対策 【土木建築局】	640,285	640,285	640,285
防災対策 【土木建築局】	369,000	369,000	199,000 (繰越170,000)
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】	7,746	7,746	2,121
合 計	1,017,031	1,017,031	841,406 (繰越170,000)

成果目標

- 韮地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- 韮地区の再生・活性化の推進

## 平成 29 年度実績

平成 29 年 4 月 2 日に知事が出席して住民説明会を開催し、埋立架橋計画の方針転換に係る経緯を含めた県の全体方針や考え方について改めて説明し、地元の皆様と意見交換を行った。

また、平成 30 年 1 月 21 日に住民説明会を開催し、事業の進捗状況や全体方針に掲げた諸事業の検討状況等について説明し、地元の皆様と意見交換を行った。

### 【土木建築局】

福山市と連携・協力し、地元の皆様と協議を行いながら、町中の交通処理対策として、電線地中化工事、江之浦～焚場間の用地買収・工事等を行うとともに、防災対策として、西町・道越地区の雁木復元工事、江之浦～焚場間の調査・設計等を行った。

### 【地域政策局】

平成 27 年度に鞆地区の再生・活性化を図る事業を実施するための福山市の基金に拠出し、この基金を活用して福山市が伝統的建造物の保存修理に係る補助率、補助金額の引上げを行い、平成 29 年度も引き続き伝統的建造物の保存等の事業を実施した。

また、鞆地区の再生・活性化を図る事業に対する寄附の募集については、福山市と協議・調整を行った。

## 平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

### 【土木建築局】

喫緊の課題として、現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」の事業について、引き続き、地元の皆様と協議を行いながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

山側トンネルの検討に向けた各種調査を行い、地元の皆様と協議を行う必要がある。

### 【地域政策局】

福山市において、平成 28 年度から鞆まちづくりビジョンの策定作業が進められており、平成 30 年 3 月に策定されたところである。

今後、ビジョンを踏まえ、対象事業の具体化や効果的な募集方法等、寄附募集のあり方について、福山市と協議を行う必要がある。

## 平成 30 年度の実行方向

引き続き、地元の皆様と意見交換を重ねながら丁寧に説明を行うとともに、福山市とも連携・協力しながら、鞆のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

### 【土木建築局】

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様と協議を行いながら、現在取り組んでいる事業を着実に進めるとともに、山側トンネルの検討に向けた各種調査を行い、地元の皆様と協議を行う。

### 【地域政策局】

引き続き、福山市と連携し、地元の意見も汲み取りながら、寄附募集の開始に向けた環境整備に努めていく。



平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	交通系ICカードシステム高度化事業（単県）【新規】

目的

円滑な公共交通ネットワークを構築し、公共交通機関の利便性向上及び都市交通の活性化を図る。

事業説明

対象者

公共交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<b>【導入機能】</b> ① 乗継割引機能 乗継利用時の乗車運賃を調整し、直通乗車と同額にする。 ② 共通定期券機能 発行会社を問わず、同一区間の全てのバスに定期券乗車できるようにする。 ③ 全国相互利用交通系ICカードとの連携機能 Suicaなど全国相互利用交通系ICカードをPASPY利用可能交通機関で利用できるようにする。 <b>【負担割合】</b> 国1/3, 県1/12, 市町1/12, 事業者1/2	17,910	17,382	17,382
合 計	17,910	17,382	17,382

成果目標

- PASPY利用者及び域外からの観光・ビジネス客の利便性向上
- 交通結節点での乗継抵抗の軽減等による、県内運行バス路線の路線再編の促進

平成29年度実績

- 利便性向上を目的に、平成30年3月17日から全国相互利用交通系ICカードの片利用を開始
- 路線再編の促進を目的に、平成30年3月17日から乗継割引、5月13日から共通定期券を開始

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 長大なバス路線を分割し効率化を図るなど、バス路線の再編を進めるためには、ICカードシステム高度化の実施だけではなく、ICカードシステムを活用した更なる取組が必要である。

平成30年度取組方向

- 乗継割引の導入による利用者の心理的抵抗感の軽減及びICカード利用により得られる移動データの分析・活用による交通結節点の設置、バス路線の幹線と支線に分割化など、路線再編促進の取組を市町、事業者と連携して進める。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	広島県・ハワイ州友好提携20周年記念事業 (単県) 【新規】

目的

広島県とハワイ州との友好提携が20周年を迎えることから、友好提携20周年記念事業を実施し、交流促進を図る。

事業説明

対象者

広島県を訪問するハワイ州からの訪問団及び記念事業に参加する県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
訪問団 派遣	○ 記念式典 ○ 東ハワイ広島県人会創立50周年記念式典 ○ コナ広島県人会創立50周年記念式典 等 [訪問団派遣期間] 平成29年5月6日(土)～12日(金)	5,446	5,295	5,169
訪問団 受入	○ 記念事業「広島移民の歴史」展 広島：平成29年10月4日(水)～15日(日) 三次：平成29年12月12日(火)～24日(日) 福山：平成30年1月9日(火)～21日(日) ○ 記念レセプション ○ 県内視察 [訪問団受入期間] 平成29年10月4日(水)～6日(金)	4,554	4,554	4,162
合 計		10,000	9,849	9,331

成果目標

- ハワイ州との交流促進

平成29年度実績

- 記念式典や県人会との交流、「広島移民の歴史」展の開催等を通じて交流促進を図った。  
「広島移民の歴史」展来場者数 広島：約1,000名、三次：約600名、福山：約700名

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 継続的な交流を行うことが必要である。

平成30年度取組方向

- 県人会後継者育成支援事業等を通じ、ハワイ州との交流促進を図る。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民政費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費
担当課	人権男女共同参画課
事業名	広島県女性総合センター移転事業（単県）【新規】

## 目的

広島県女性総合センター（エソール広島）について、中区富士見町地区の県有地等の活用に伴い、おりづるタワー（広島市中区大手町）に移転し、引き続き、本県の女性活動の拠点を確認する。

## 事業説明

## 対象者

県民，公益財団法人広島県男女共同参画財団（財団），貸事務室入居者

## 事業内容

（単位：千円）

内 容	12月補正 要求額	最終予算額	予算執行額
○ 移転先事務所の確保に係る費用 ・ 賃借契約に係る敷金 ・ 移転先事務所の内装工事費	53,722	53,722	53,682
○ 貸事務室入居者の退去に係る費用（移転補償金）	10,542	10,542	8,095
合 計	64,264	64,264	61,777

## 成果目標

- 女性活動の拠点機能の確保

## 平成29年度実績

- 移転後も本県の女性活動の拠点として役割を果たせるよう、県内各地からの交通利便性が高くICT環境が整ったおりづるタワーに移転先を確保した。
- 貸事務室入居者の移転が円滑に進むよう、退去した9団体に対し移転に係る経費を支出した。

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- エソール広島が更なる発展をとげられるよう、男女共同参画財団の新事業等のあり方について検討する必要がある。

## 平成30年度の取組方向

- 財団が研修や相談等の事業を確実に実施しながら、並行して9月末までに移転作業を円滑に完了するよう支援するとともに、ICTを活用した研修事業等の試行的な実施等を踏まえ、男女共同参画財団のあり方を検討する。
- 県民文化センターの貸事務室の設置などにより、移転が完了していない貸事務室入居者の円滑な移転を進める。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費 款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	自然環境課，港湾振興課
事業名	ヒアリ対策事業（単県）【新規】

## 目的

県民の安全・安心を確保するため，侵入初期段階での早期発見・早期駆除による防除の徹底を図るなど，県独自のヒアリ対策を実施する。

## 事業説明

## 対象者

県民

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	12月補正 予算額	最終予算額	予算執行額
水際対策 (港湾施設)	○ 侵入調査 ヒアリの侵入リスクが高い県内港湾のコンテナターミナルにおいて，誘引効果の高い餌まきを実施後，ヒアリが侵入していないかどうか調査を実施 ○ 初期防除対応 発見初期段階におけるヒアリ確認地点周辺での集中的な防除（トラップ，殺虫餌の設置）を実施	9,549	9,549	2,384
水際対策 (その他)	ヒアリと疑わしいアリが発見された場合に，駆除等を行う殺虫剤などの資材を確保するとともに，専門家から助言を得られる体制を構築 〔資材〕 ・殺虫剤，殺虫餌，モニタリングトラップ	1,077	1,077	899
合 計		10,626	10,626	3,283

## 成果目標

県民の安全・安心を確保する。

## 平成29年度実績

区分	実績
水際対策 (港湾施設)	○ 平成29年12月20日から平成30年3月31日までの毎月，広島港（出島地区・海田地区），福山港（箕沖地区・箕島地区）及び大竹港（東栄地区）のコンテナターミナルにおいて，誘引効果の高い餌まきを実施後，ヒアリが侵入していないかどうか調査を実施した結果，ヒアリは発見されなかった。

水際対策 (その他)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ヒアリと疑わしいアリが発見された後、環境省が実施する緊急的防除・調査の開始までに時間を要する場合の補強措置として、殺虫剤などの資材を確保した。〔殺虫剤：320本、殺虫餌：400セット、モニタリングトラップ：12ケース、誘引剤：140個〕</li> <li>○ 冬期におけるヒアリ侵入調査について、より効果的な対策を講じるため、専門家から助言を得た。</li> </ul>
---------------	--

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

区分	課題
水際対策 (港湾施設)	○ 平成29年度の調査は、冬季における調査であったため、ヒアリの活動期にあたる春季以降に調査を強化し、ヒアリが発見された場合には、適切に初期防除対応を行う必要がある。特に、ヒアリの活動が活発化する夏季に向けた体制構築が重要である。
水際対策 (その他)	○ 日常的にヒアリの侵入リスクがあることから、侵入初期段階での早期駆除による防除の徹底が重要であり、ヒアリと疑わしいアリが発見された場合、必要に応じて、殺虫剤などの資材を速やかに提供できる体制整備が必要である。

平成30年度の実施方針

区分	実施方針
水際対策 (港湾施設)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 侵入するヒアリの早期発見のために、ヒアリの活動が活発になる時期には、目視調査に加えてトラップ調査を実施する。 また、侵入初期段階でのヒアリの早期駆除のために、引き続き、関係機関と連携し、防除体制の徹底を図る。</li> </ul>
水際対策 (その他)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 効果的な水際対策を行うため、専門家の助言を得ながらヒアリ対応マニュアルの作成を進める。</li> <li>○ 迅速な駆除が実施できるよう、殺虫剤などの資材を確保するとともに、市町との連携強化を図るため、市町職員を対象とした講習会を実施する。</li> </ul>

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子育て・少子化対策課
事業名	市町少子化対策支援事業（国庫）

## 目的

内閣府地域少子化対策重点推進交付金及び結婚新生活支援事業費補助金を活用し、結婚を希望する若者を応援する市町を支援することにより少子化対策を推進させる。

## 事業説明

## 対象者

少子化対策に積極的に取り組む市町

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
地域少子化対策重点推進交付金	○少子化対策のため、県と連携して結婚、妊娠、出産、子育て支援を切れ目なく積極的に取り組む市町を支援 ・補助上限額：1市町1,500万円以内	国 10/10 等	60,000	9,713	8,448
結婚新生活支援事業費補助金	○経済的理由で結婚に向け最後の一步を踏み出せない低所得者を対象に経済的支援を行う市町を支援 ・補助基準額：18万円/世帯（対象：200世帯見込み） ・対象世帯：世帯年収300万円未満 ・補助対象：新居の住居費、引越費用など新生活開始のための経費	国3/4 市町 1/4	27,000	3,600	1,968
合 計			87,000	13,313	10,416

## 成果目標

国の交付金を活用し、少子化対策に積極的に取り組む市町に対する円滑な補助と指導助言

## 平成29年度実績

○ 少子化対策に積極的に取り組む市町に対する円滑な補助と指導助言を行った。

- 【実施市町数】 ・地域少子化対策重点推進交付金：3市1町  
・結婚新生活支援事業費補助金：1市

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 地域少子化対策重点推進交付金は、採択基準が厳しく、自由度が低い面があり、市町の利用実績が少ない。

## 平成30年度の実行方向

○ 市町の利用が進むよう、国に対し運用の弾力化や対象範囲の拡大等、交付金の見直しなどを提案する。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	健康対策課
事業名	心身障害者等歯科診療対策費（単県）

## 目的

特殊な設備や技能を必要とする心身障害児（者）や認知症の高齢者に対する歯科診療体制を確保する。

## 事業説明

## 対象者

心身障害児（者），認知症の高齢者

## 事業内容

県内全域の歯科診療所及び地区歯科医師会（呉・福山・三次）が運営する口腔保健センター等と連携して、心身障害児（者）等への歯科診療を行う広島口腔保健センターを運営する広島県歯科医師会に対し、運営費の補助を行う。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広島口腔保健センターの運営費補助</li> <li>○ 平成29年1月に広島市東区二葉の里に移転し、心身障害児（者）への診療を拡充実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・診療日数の増（週2日→週5日）</li> <li>・新たに日帰り全身麻酔治療を含む高度歯科診療を実施</li> </ul> </li> </ul>	15,712	15,712	15,712

## 成果目標

心身障害児（者）や認知症の高齢者に対する歯科診療体制の確保

## 平成29年度実績

平成29年度受診者数は2,335人であり、旧体制での受診者数（平成28年度799人）を大幅に上回っており、高度歯科診療を週5日体制で実施することで、多くの心身障害者等に対し歯科診療体制の確保が図れた。

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 心身障害者等の歯科診療は、特殊な設備や診療に多くの人員が必要になるなど、通常の歯科診療より費用がかかる中、現行の歯科診療報酬体系では広島口腔保健センターの安定的な運営が困難となっている。
- 高度歯科診療を必要な方が受診できるよう、広島口腔保健センターの周知等を継続して行う必要がある。

## 平成30年度取組方向

- 広島口腔保健センターが心身障害者等に対する広域的拠点施設として安定的に運営するため、引き続き運営費支援を行う。
- 高度歯科診療を必要な方が受診できるよう、広島口腔保健センターの継続した広報活動等を広島県歯科医師会に対し働き掛ける。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）【一部新規】

## 目的

犬猫の殺処分数を削減して「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる返還譲渡を促進するため、今後の動物愛護業務や機能の在り方について検討するとともに、引き続き殺処分対象犬猫削減の推進に向けて取り組む。

## 事業説明

## 対象者

動物飼養者，動物取扱業者，動物愛護関係団体，地域住民

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
平成28年8月以降、犬猫の殺処分が事実上なくなっている現状を踏まえ、今後の動物愛護センターの業務及び機能の在り方について具体的に検討【新規】 ○ 広島県動物愛護管理推進協議会開催（3回） ○ 動物愛護センターにおける業務の現状分析及び今後の施策検討を行うための調査を実施	5,400	5,400	5,158
殺処分対象犬猫の適切な譲渡を促進するため、健康管理業務及び動物愛護団体への搬送を実施 ○ 駆虫及びワクチン接種等犬猫の健康管理業務の実施 ○ 動物愛護団体への搬送	6,865	6,865	6,522
合 計	12,265	12,265	11,680

## 成果目標

- 動物愛護センターの業務及び機能の在り方に関する基本計画の取りまとめ
- 犬猫の引取頭数の減少及び返還譲渡の促進による殺処分対象犬猫削減の推進

## 平成29年度実績

- 「広島県動物愛護管理推進協議会」を3回開催し、「広島県動物愛護センターにおける収容・譲渡業務等のあり方について」を取りまとめた。

## ○ 犬猫の引取頭数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
犬	1,809	1,576	1,492	1,570	1,691
猫	2,499	1,858	913	924	898
計	4,308	3,434	2,405	2,494	2,589

## ○ 犬猫の返還・譲渡頭数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
犬	500	511	788	1,473	1,679
猫	126	137	181	650	850
計	626	648	969	2,123	2,529



## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまで動物愛護センターへの犬猫の引渡しに否定的だった一部の県民が、平成28年度から犬猫の殺処分が事実上なくなっていることを受け、これを容認するようになったことなどを要因として、犬猫の収容頭数が増加傾向で推移していることから、収容頭数削減対策を強化する必要がある。

## 平成30年度の実施方針

- 平成29年度に取りまとめた「広島県動物愛護センターにおける収容・譲渡業務等のあり方について」に基づき、収容頭数の削減及び、返還譲渡の促進を図る。

区 分	内 容
収容頭数の削減対策	地域猫活動の推進，野良猫TNR活動のモデル事業，野良犬猫引取りの厳格化 等
返還譲渡の促進	登録団体等の範囲拡大，団体等の活動周知協力 等

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：国民健康保険指導費
担当課	国民健康保険課
事業名	国保県単位化推進事業（一部国庫）【一部新規】

## 目的

平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることから、市町との適切な役割分担のもと、国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うための体制を確保する。

## 事業説明

## 対象者

市町、国民健康保険団体連合会

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	負 担 割 合	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	予 算 執 行 額
財政安定化基金積立	○ 給付増や保険料収納不足により財源不足となった場合に備え、国から交付される補助金を基金に積立	国 10/10	3,185,992	3,225,561	3,225,561
	○ 保険料の算定方法の変更に伴う影響を激変緩和するため、国から交付される補助金を基金に積立【新規】		597,360	603,720	603,720
納付金及び標準保険料率算定業務【新規】	○ 市町から提供されるデータの集約や市町ごとの納付金及び標準保険料率を算定（委託先：国民健康保険団体連合会）	県 10/10	3,159	3,159	2,824
	○ 納付金等算定業務の委託に当たり、県と国民健康保険団体連合会の間に専用回線を敷設	国 10/10 等	743	743	255
国民健康保険運営協議会の運営等【新規】	○ 国民健康保険運営方針の策定や納付金の決定等、国民健康保険事業について審議し、諮問・答申を行う ○ 財政運営主体として、制度改革の趣旨や仕組みの変更などを周知	県 10/10	1,661	1,661	367
合 計			3,788,915	3,834,844	3,832,727

## 成果目標

県と市町が連携して、国民皆保険を支える持続可能な国民健康保険制度として運営

## 平成29年度実績

- 本県では、国民健康保険の県単位化に向けて、市町とともに、本県の国民健康保険の安定的な財政運営や市町事業の広域的及び効率的な運営のあり方について協議を重ね、12月、広島県国民健康保険運営方針を定めるとともに、安定的な国保財政運営のために必要となる各市町の納付金及び標準保険料率を算定し、提示した。

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 制度改革に伴う保険料負担の激変緩和のあり方や、市町事業の広域的かつ効率的な運営について、引き続き、市町と協議の上、対応方針を固め、準統一の保険料率や赤字の解消、医療費適正化の推進や保険料(税)収納率の向上、事務の効率化等を図る必要がある。

## 平成30年度を取組方向

- 全市町、国民健康保険団体連合会及び県が参画する広島県国民健康保険連携会議に、下部組織として運営・財務・企画の三つの作業部会と七つの調整チームを設置するなど、検討体制を整備し、引き続き、各種の課題解決に向けて取り組む。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

## 目的

県産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

## 事業説明

## 対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業

## 事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

## 1 預託額

(単位：千円)

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一 般	小規模融資	小口資金，無担保資金	3,308,000	2,168,000	2,055,700
	経営安定融資	一般資金，流動資産担保資金	5,127,000	2,879,000	2,735,210
政 策	緊急対応融資	セーフティネット資金（国），倒産防止等資金（県），緊急経営基盤強化資金，借換資金，特別資金	6,152,000	3,377,000	2,845,160
	産業支援融資	創業支援資金，事業活動支援資金，新成長分野支援資金	1,433,000	1,029,000	756,810
	労働支援融資	雇用促進支援資金，仕事と家庭の両立支援資金	195,000	71,000	0
新規融資枠計			16,215,000	9,524,000	8,392,880
つなぎ資金計			18,396,000	17,258,000	17,256,510
合 計			34,611,000	26,782,000	25,649,390

## 2 預託運用事務費

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
制度説明会開催，制度パンフレット作成等	731	731	646

## 成果目標

- 中長期的な目標：中小企業の資金調達の円滑化
- 平成 29 年度の目標：産業支援融資を利用した企業の創業数 230 社  
労働支援融資を利用した企業数 10 社

## 平成 29 年度実績

- 県費預託融資制度新規融資実績

制度名	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度対比	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
小規模融資	1,665	5,802,564	1,440	5,316,208	86.5	91.6
経営安定融資	3,018	19,590,744	2,573	17,161,433	85.3	87.6
緊急対応融資	492	6,731,120	441	6,375,718	89.6	94.7
産業支援融資	253	1,513,300	323	1,225,986	127.7	81.0
労働支援融資	0	0	0	0	-	-
合計	5,428	33,637,728	4,777	30,079,345	88.0	89.4

- ・ 産業支援融資を利用した企業の創業数 306 社
- ・ 労働支援融資を利用した企業数 0 社

## 平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新規融資実績合計は件数・金額ともに前年度を下回っており、その要因は、景気が緩やかな回復基調であり、企業の資金繰りが改善していることや、金融緩和政策の影響等により、民間金融機関の貸出姿勢が積極化し、民間プロパー融資を利用する企業が増加したことによるものと推測される。
- 一方、政策的に低利に設定している産業支援融資のうち、件数では 9 割以上を占める「創業支援資金」については、件数は 306 件（前年比 138.5%）、融資額は約 9 億 1,100 万円（前年比 140.2%）と増加しており、その要因は、「オール広島創業支援ネットワーク協議会」をはじめとする創業支援への取組強化が図られているためと推測される。
- 全体として新規融資実績が減少していることを踏まえ、県内の中小企業者等の資金調達の円滑化のために、資金ニーズに応じた県費預託融資制度の効果的な運用を検討する必要がある。

## 平成 30 年度取組方向

- 県費預託融資制度における中小企業者、金融機関、保証協会等の利用実態を把握し、制度の効果的な運用を検討する。
- 引き続き、金融機関説明会や県ホームページ等を通じて、広く制度融資を周知し、利用促進を図る。

## 平成 29 年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費 款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）

## 目的

県営林長期管理経営方針に基づき計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

## 事業説明

## 対象者

県

## 事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
経営 事業費	県営林木材生産 事業	間伐，立木販売，作業道開設	495,602	566,256	453,553 (繰越 112,520)
	職員給与費	職員給与費（2名）	17,946	18,909	18,909
	積立金	基金積立金（利子）	1	1	1
	県営林保育管理等 事業	保育，作業道補修，巡視等	79,380	71,085	69,781
		小計	592,929	656,251	542,244 (繰越 112,520)
管理 事業費	地方公共団体金融 機構償還金	償還金（既存県営林）	151,466	151,466	151,465
	緑資源幹線林道 賦課金	林道賦課金（既存県営林）	910	910	910
	職員給与費	職員給与費（1名）	8,973	5,638	5,638
		小計	161,349	158,014	158,013
		特別会計合計	754,278	814,265	700,257 (繰越 112,520)
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業 費特別会計への繰出	153,842	152,376	132,579

## 成果目標

- 伐採・搬出コストの低減 : 平成 29 年度 搬出条件の良好な事業地について 8.0 m<sup>3</sup>/人日を実現
- 販売部門の強化（直接協定取引） : 平成 29 年度 生産量の 40%までの協定締結
- 経営改善の検証 : 経営改善を実現化する仕組みの確立

## 平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 29 年度)
伐採・搬出コストの低減	4.5 m <sup>3</sup> /人・日	8.0 m <sup>3</sup> /人・日	8.4 m <sup>3</sup> /人・日
販売部門の強化 (直接協定取引)	0%	40%	87%
経営改善の検証	県営林管理経営評価委員会の開催 (2 回) 県営林経営管理会議等の開催 (12 回)		

## 平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 伐採・搬出コストの低減については、利用間伐を受注した民間事業者が、現場条件に応じた作業道の適正な配置や労務配備の改善など作業の効率化に取り組んだ結果、目標を達成した。
- 販売部門の強化（直接協定取引）については、需要に応じた採材・仕分けを行った結果、取引先から有利な条件の要望が増え、直接協定取引による取引量が拡大したことから、目標を大きく上回った。
- 経営改善の検証については、外部委員により構成される県営林管理経営評価委員会等において、「利用間伐等の事業実施計画を決定するにあたり、事前に現地の作業条件等を把握し、収益性の高い事業地を選定する必要がある」との意見が出された。

## 平成 30 年度の取組方向

- 伐採・搬出コストの低減に向けて、引き続き、地形などの現場条件に応じた作業道を適正に配置し、生産性の向上を図る。
- 原料を国産材に転換した製材工場など、新たな販売先の確保を検討するとともに、有利な価格で販売できる製材工場等との直接協定取引を継続して実施する。
- 県営林管理経営評価委員会等の意見を踏まえ、利用間伐等の作業を行うに当たっては、事前に木材の搬出経路や現地の傾斜等を把握し、収益性を推定した上で事業地を決定する。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費，ほか 項：農業費，ほか 目：農業総務費，ほか
担当課	農林水産総務課，ほか
事業名	公共事業

## 目的

「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」を着実に推進するため、「産業として自立できる農林水産業の確立」「地域資源の維持」「農山漁村地域の暮らしの安全・安心の確保」に向けた取組を重点的に実施するとともに、豪雨災害などの情勢変化を踏まえた防災・減災対策の強化などを図りつつ取組を進める。

## 事業説明

## 事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	7,685,184	8,621,681	5,533,044 (繰越 2,813,197)
単独公共事業	1,291,550	1,294,413	1,063,462 (繰越 225,485)
単独建設事業	972,150	960,883	792,283 (繰越 165,576)
維持修繕費	319,400	333,530	271,179 (繰越 59,909)
小 計	8,976,734	9,916,094	6,596,506 (繰越 3,038,682)
災害復旧費	2,439,668	1,187,594	287,911 (繰越 656,825)
合 計	11,416,402	11,103,688	6,884,417 (繰越 3,695,507)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村事業	4,397,064	4,865,547	2,958,268 (繰越 1,630,688)
漁場事業	322,152	281,259	279,048
治山事業	2,544,939	2,806,261	1,893,642 (繰越 912,619)
林道事業	1,109,906	1,289,027	1,054,737 (繰越 234,290)
造林事業	582,673	654,000	392,750 (繰越 261,085)
総合維持修繕費	20,000	20,000	18,061
合 計	8,976,734	9,916,094	6,596,506 (繰越 3,038,682)

※災害復旧費を除く



## 成果目標

- 1 産業として自立できる農林水産業の確立
  - ①大規模農業団地の推進
  - ②競争力のある米づくり
  - ③競争力のある県産材の供給体制の構築
  - ④瀬戸内水産資源の増大
- 2 地域資源の維持
  - ①地域ぐるみの共同活動による資源保全
- 3 農山漁村地域の暮らしの安全・安心の確保
  - ①平成26年8月豪雨災害に伴う山地災害復旧等
  - ②耐震診断等を踏まえたため池防災対策
- 4 その他
  - ①各種インフラ補修など計画的な維持管理等

## 平成29年度実績

### 【完了箇所】

区 分	箇所名称等
農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保	
耐震診断などを踏まえたため池防災対策	(補)・ため池等整備事業 菅田大池地区 (工事(ため池工一式))

### 【その他の実施箇所】

区 分	箇所名称等
産業として自立できる農林水産業の確立	
大規模農業団地の推進	(補)・県営ほ場整備事業 原山地区 (工事(区画整理) A=8.3ha)
競争力のある米づくり	(補)・県営ほ場整備事業 御調河内第2地区 (工事(区画整理) A=3.3ha)
競争力のある県産材の供給体制の構築	(補)・幹線林道整備事業 比和・新庄(君田・布野)線 (工事(道路工 L=535m)) (補)・育成林整備事業 三次地方森林組合管内 (森林整備(間伐) A=53ha)
瀬戸内水産資源の増大	(補)・漁場環境保全創造事業 東部地区 (工事(藻場造成) A=0.9ha)
地域資源の維持	
地域ぐるみの共同活動による資源保全	(補)・基幹農道整備事業 安芸灘2期地区 (工事(耐震補強・補修一式))

区 分	箇 所 名 称 等
農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保 耐震診断などを踏まえた防災対策	(補) ・ 県営ため池等整備事業 大池地区 (工事 (ため池工一式) ) (補) ・ 海岸保全施設整備事業 外浦地区 (工事 (護岸改修 L=219m) ) (補) ・ 森林居住環境整備事業 三津仁賀線 (工事 (道路工 L=92m) )

### 平成30年度の取組方向

- 平成30年7月豪雨災害により被災した農地・農業用施設や山地災害箇所等について早期の復旧を進めるとともに、災害後に実施したため池の緊急点検の結果を踏まえ、再度の災害防止に向け、今後のため池対策等について、市町、管理者、水利権者等と調整しながら適切に対応していく。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

## 目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

## 事業説明

## 対象者

- ・荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- ・分譲予定企業等
- ・港湾施設，マリーナ施設等利用者
- ・国内，海外からの観光客

## 事業内容

- ・平成29年4月から広島港において，港湾運営会社制度を導入することに伴い，定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，港湾運営会社と連携し，ポートセールスの強化等を図る。
- ・コンテナ貨物の増大に対応するため，海田地区の荷役機械の整備等を実施する。
- ・臨海土地造成事業については，土地の需要見込及び物流機能の効果等を踏まえ出島・五日市地区における整備事業を継続実施する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
整備費	海田地区の荷役機械等整備事業	615,000	615,000	615,000 (繰越 393,000)
	出島地区の荷役機械整備事業	42,000	42,000	40,397
	出島地区・五日市地区の臨海土地造成事業	259,950	220,734	154,042
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	52,291	52,291	46,329
港湾振興事業費	ポートセールス強化学業等	18,175	18,175	14,129
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,469,572	1,478,476	1,363,343
公債費	港湾施設・漁港施設整備に係る県債の償還	6,627,972	6,565,697	6,522,437
諸支出金	基金積立金，消費税支出等	240,371	1,510,821	1,510,821
合 計		9,325,331	10,503,194	10,266,498 (繰越 393,000)

## 成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 未分譲地の分譲促進
- 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

## 平成29年度実績

- 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成29年度)
広島港・福山港の航路維持・拡充(中国)	週12便	週12便	週12便
広島港・福山港の航路維持・拡充(東南アジア)	週3便	週4便	週2便

外貿コンテナ取扱量	平成28年	平成29年
広島港	255,130 TEU	254,700 TEU
福山港	75,473 TEU	77,073 TEU

- 未分譲地の分譲促進

分譲地	用途	面積				分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積(a)	竣功済 面積(b)	分譲済 面積(c)	内H29年度 分譲面積	
広島港五日市地区	企業移転ほか	46.1ha	29.7ha	29.7ha	0.2ha	100.0%
広島港廿日市地区	港湾関連	13.0ha	13.0ha	13.0ha	0.0ha	100.0%
大竹港晴海地区	商業施設ほか	13.3ha	13.3ha	8.7ha	0.0ha	64.9%
尾道糸崎港松浜地区	港湾関連ほか	4.7ha	3.6ha	3.3ha	0.3ha	90.1%

※分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

- 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
1万総トン以上の客船入港回数	22回	35回	37回
ビジター桟橋利用隻・日数	3,593隻・日	5,550隻・日	6,422隻・日

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化

中国航路については、中国向け貨物の見通しが厳しい中、県外港を利用する荷主企業に対し、県内港利用のメリットや助成金制度の積極的な活用を提案したことで、県内港への集貨が進み、貨物量及び航路の維持につながった。

一方、東南アジア航路については、東南アジア(タイ等)の自動車生産拠点への部品輸出等の貨物量が増大する中で、広島～タイ航路の開設を目指し船社への誘致活動を行ったが、バースウィンドウが不足している上、県外港利用の貨物が多く、また、大宗貨物が複数の物流拠点(出島地区・海

田地区)に分散するなどにより、集貨が進んでいない。引き続き、東南アジア向け貨物の集貨促進に取り組むとともに、広島港出島地区への寄港に関心を示す船社に対し航路開設に向けた働きかけを行う必要がある。

○ 未分譲地の分譲促進

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾整備事業特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

また、広島港の分譲地については、平成 29 年度に完売したところであるが、尾道糸崎港及び大竹港については、引き続き分譲促進を図る必要がある。

○ 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

平成 27 年度に、初めて 77,000 トンを超える大型クルーズ客船を広島港五日市ふ頭で受け入れてから、最大 4,000 人を超える乗客の入国審査や税関の手続き体制、案内表示、乗客の動線等の改善を少しずつ重ね、平成 29 年度までに大勢の乗客の乗降がスムーズに行える体制をほぼ確立したことから、船会社も続けて広島港に入港するようになった。

今後は、クルーズ客船の誘致を巡る港間競争が広がる中において、着実に受入実績を積み重ね、客船寄港の定着化・増加を図る必要がある。

また、瀬戸内海クルージングの促進では、関西及び関東ボートショーへの出展などの PR 活動により、ビジター桟橋の利用隻数が増加（平成 28 年度 2,451 隻⇒H29 年度 2,517 隻）するとともに、関西及び関東在住の方を中心に、ビジター桟橋に停泊する期間も延びており、ビジター桟橋利用隻・日数が増加した。引き続き、ニーズの高い関東・関西圏からの更なる掘り起し、ビジターの受け入れ可能な施設の拡充を進めていく必要がある。

## 平成 30 年度の取組方向

○ 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化

中国航路については、引き続き、中国向け貨物の集貨促進に(株)ひろしま港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、船社にとって利用しやすい港となるよう、荷役の効率化（広島港）や大型船の夜間出入港（福山港）など、コンテナターミナルのプロダクティビティの向上に取り組む。

東南アジア航路については、東南アジア向け貨物の集貨促進に(株)ひろしま港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、バースウィンドウの制約がない広島港へ既に寄港している船社に対し、東南アジア航路を開設してもらえよう、継続的に働きかけを行う。

さらに、中長期の対策として、現在検討中の広島港港湾計画改訂の中で、バースウィンドウ不足の解消や広島港出島地区への更なる集貨促進を図るための物流拠点機能の再編・強化等を検討する。

○ 未分譲地の分譲促進

商工労働局（県内投資促進課）と連携し、企業立地促進助成制度（土地助成，設備投資助成）を活用するとともに、企業のニーズに沿った土地利用計画の用途変更・区画分割，延納制度や事業用定期借地制度の導入により，早期分譲を図る。

○ 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

世界最大級の客船に対応できる施設的な優位性を生かして船社に寄港要請するなど、セールス活動を積極的に展開する。

さらに、寄港地としての魅力を高めるため、「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を中心に官民一体となって、おもてなしのより一層の充実に取り組み、広島らしいおもてなしや、観光・買物プランを提案するなど、他港との差別化を図る。

また、瀬戸内海クルージングでは、ポータルサイトの内容の充実、チャーターボートの PR、ボートショーへの出展やマリーナへの情報発信を行う等、引き続き効果的なプロモーションを展開するとともに、県内のビジター利用可能な桟橋の拡充など、クルージング環境の充実及び利便性の向上を図る。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課
事業名	大規模盛土造成地調査事業（国庫）【新規】

## 目的

大地震時の宅地被害の早期把握及び適切な初動対応等に役立てるため、大規模盛土造成地の位置・規模を把握する調査(基礎調査)を行い、併せて、県民の安全・安心のため宅地行政の適正な運用等に活用する。

## 事業説明

## 対象者

市町

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
基礎調査	<b>【実施内容】</b> 宅地造成前後の地形図等を比較し、現地確認の上、大規模盛土造成地を抽出 <b>【実施箇所】</b> 府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町 ※基礎調査の結果については、関係市町と共有	15,439	15,439	15,439
合 計		15,439	15,439	15,439

○ 当該事業における県の調査区域は、次の区域を除く県内一円としている。

- ・ 政令市及び中核市（広島市、呉市、福山市）
- ・ 特例条例により事務を移譲している市の宅地造成工事規制区域内

（竹原市、三原市、尾道市、三次市、東広島市、廿日市市）

## 成果目標

当該調査事業の実施率※

1市[4.3%](平成28年度)→9市町[39.1%](平成29年度)→23市町[100%](平成31年度)

【全国：43.3%（平成28年7月）】

※実施済の市町数/県内市町数

## 平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
当該調査事業の実施率	4.3%	39.1%	39.1%

(実施率には、政令市及び中核市の実績を含む。)

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成29年度の事業については、県・市ともに予定箇所の事業を実施しており、目標の達成ができた。
- 引き続き、事務を移譲している市とも連携し、目標期間内での事業実施に取り組んでいく必要がある。

## 平成30年度の実行方針

- 県の調査区域については、順次基礎調査を実施し、調査結果の公表に向けて取り組んでいく。
- 市の調査区域については、市に対して事業実施を働きかけ、全域での調査結果の公表が行えるよう取り組んでいく。



平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画総務費 目：都市計画総務費
担当課	下水道公園課
事業名	全国都市緑化ひろしまフェア推進事業（単県）【新規】

目的

花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを目指す。

事業説明

対象者

県民，23市町

事業内容

平成32年度「全国都市緑化ひろしまフェア」の県内一円での開催に向けて、県と広島市が連携して、基本構想の策定を行い、準備を進めていく。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
基本構想策定	緑化フェアの基本方針，開催時期，会場など全体の枠組みを定める。 ※費用負担は，県と広島市で折半する。	4,000	4,000	3,525
	合計	4,000	4,000	3,525

成果目標

平成30年度の基本計画策定段階で、次の入場者数及び入園者数を設定し、達成する。

- ①フェアへの入場者数
- ②協賛会場として想定している、びんご運動公園，みよし公園，せら県民公園の入園者数

平成29年度実績

- 事務局がある広島市及び22市町と意見交換会を開催して、県内市町の意見を踏まえ、緑化フェアの基本方針，概要を示した基本構想（案）を作成し、その後、本年4月に全国都市緑化ひろしまフェア懇談会に諮り、基本構想を策定した。
- 広島市と連携し、22市町へ緑化フェアの個別説明を行うことで理解を深めてもらうと共に、県内市町の意向を踏まえた費用負担案を提示することにより、緑化フェア参加と平成30年度以降の県・広島市・22市町の費用負担についても決定して同意を得た。

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成29年度は、緑化フェアの開催テーマ，基本方針，開催の基本的事項（主催者，開催時期，会場等），運営方針，事業推進計画等の枠組みを定める基本構想（案）を作成することができ、概ね

目標を達成した。

- 今後の課題として、平成30年度は、フェア開催に向けて基本計画及び実施計画を策定していくとともに、実行委員会を設置し計画の承認を得る必要がある。準備期間が短いため、主催者である県及び23市町並びに関係団体等の更なる連携強化が必要になってくる。

### 平成30年度の取組方向

- 平成30年度は、広島市及び22市町と意見交換会を開催して、県内市町の意見を踏まえ、県と23市町が連携して、平成32年の県内一円での都市緑化フェアの開催に向けて、継続して取り組んでいく。
- 具体的には、基本構想の内容を踏まえ、行催事、広報宣伝、出展、植物調達、会場運営、交通輸送等の事業分野ごとの具体的な方策を策定するとともに、目標入場者数、愛称・シンボルマーク等のフェア全体における基本事項を定め、概算事業費を算出して基本計画を策定する。  
その後、基本計画の内容を踏まえ、行催事や広報宣伝等の事業分野ごとに具体的な実施運営方針、事業費の算出など、実施に向けたより詳細な計画について取りまとめを行い実施計画を策定する。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費，ほか
担当課	土木建築総務課，ほか
事業名	公共事業

## 目的

「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」の着実な推進を図るため、プランに掲げる「社会資本整備の重点化」方針に基づく取組を着実に推進する。

## 事業説明

## 事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算	最終予算	予算執行額
公共事業費	65,891,070	79,989,515	56,226,595 (繰越 21,002,708)
補助公共事業費等	43,466,794	53,861,861	30,571,507 (繰越 20,684,252)
補助公共事業費	33,831,875	44,724,644	21,977,024 (繰越 20,684,252)
国直轄事業負担金	9,634,919	9,137,217	8,594,483
単独公共事業費	23,513,293	26,127,654	25,655,088 (繰越 318,456)
建設事業費	10,722,921	12,246,732	11,779,394 (繰越 318,456)
維持修繕費	12,790,372	13,880,922	13,875,694
災害復旧費	3,398,340	4,216,125	2,084,235 (繰越 1,151,118)
合 計	70,378,427	84,205,640	58,310,830 (繰越 22,153,826)

注) 特別会計計上分を含む。

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算	最終予算	予算執行額
一般会計 道路事業費	30,587,697	36,868,084	28,856,507 (繰越 6,965,165)
河川事業費	7,174,100	10,134,137	6,710,459 (繰越 3,392,195)
砂防事業費	10,483,607	13,846,615	7,798,298 (繰越 6,017,760)
海岸事業費	1,629,000	2,001,400	1,232,681 (繰越 428,500)

一般会計	港湾事業費	7,086,925	7,892,452	5,211,369 (繰越 1,664,400)
	空港事業費	299,200	195,200	190,232
	漁港事業費	1,301,434	1,235,783	1,044,907 (繰越 190,875)
	街路等事業費	3,642,309	3,566,629	1,941,562 (繰越 1,417,979)
	公園事業費	179,461	176,661	158,160 (繰越 18,500)
	総合維持修繕費	531,800	531,800	526,572
	小計	62,915,533	76,448,761	53,670,747 (繰越 20,095,374)
特別会計	住宅事業費	1,692,454	1,485,454	1,398,201 (繰越 28,781)
	流域下水道事業費	2,372,100	2,055,300	1,157,647 (繰越 878,553)
	小計	4,064,554	3,540,754	2,555,848 (繰越 907,334)
合計		66,980,087	79,989,515	56,226,595 (繰越 21,002,708)

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 成果目標

- 1 強みを活かした短期集中戦略
  - ① 広域的な交流・連携基盤の強化
    - ・企業活動を支える物流基盤の充実
    - ・グローバルゲートウェイ機能の強化
    - ・「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築
  - ② 集客・交流機能の強化とブランド力向上
    - ・観光振興に資する基盤整備
    - ・新たな魅力を創出するみなと環境の整備
    - ・空港機能の充実
- 2 社会ニーズに応じた中期戦略
  - ③ 環境保全と循環型社会の構築
    - ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
    - ・下水道未利用エネルギーの活用
    - ・河川の底質改善, 海域環境の改善 (藻場・干潟)
    - ・水資源の有効活用
- 3 創意工夫を加えた長期戦略
  - ④ 防災・減災対策の充実・強化
    - ・平成 26 (2014) 年 8 月土砂災害箇所早期復旧
    - ・安全・安心な県土づくり

- ・災害に強い道路ネットワークの充実
- ・耐震化促進による地震防災対策
- ⑤ 自立した生活ができる環境の整備
  - ・県営住宅の再編整備
  - ・主要施設周辺のバリアフリー化の推進
- ⑥ 総合的な交通安全対策の推進
  - ・安心できる道路空間の形成（歩道）
  - ・放置艇への対策（船舶航行の安全確保）
- ⑦ 持続可能なまちづくり

ア 魅力ある地域環境の創出

- ・中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進
- ・渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化
- ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備

イ 中山間地域等における生活交通の確保

- ・中山間地域の自立を支える生活交通の確保
- ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
- ・都市的機能を享受できる広域交通網等の確保

平成 29 年度実績（主な箇所）

【完了箇所】

区 分	箇所名称等
① 広域的な交流・連携基盤の強化	
グローバルゲートウェイ機能の強化	(補)・(一)津之郷山守線(福山市)(道路改良)
④ 防災・減災対策の充実・強化	
平成 26 (2014) 年 8 月土砂災害箇所の早期復旧	(補) 桐原 501 地区 (広島市) (法面对策工)

【その他の実施箇所】

区 分	箇所名称等
① 広域的な交流・連携基盤の強化	
企業活動を支える物流基盤の充実	(直)・(国)2号(岩国大竹道路)(環境調査,用地買収,用地補償,橋梁設計,工事(法面工,地盤改良工,改良工L=300m))
	(直)・(国)2号(安芸BP)(環境調査,工事(橋梁下部工N=5基,橋梁上部工L=202m,改良工L=500m))
	(直)・(国)2号(東広島BP)(用地買収,工事(橋梁下部工N=11基,橋梁上部工L=230m))

企業活動を支える物流基盤の充実	(直)・(国)2号(木原道路)(環境調査, 工事(橋梁下部工 N=6 基, 橋梁上部工 L=29m, トンネル工 L=2, 202m, 改良工 L=8, 660m))
	(直)・(国)2号(福山道路)(埋蔵文化財調査, 用地買収, 環境調査)
	(直)・(国)185号(休山改良)(環境調査, 工事(トンネル工 L=1, 704m, 舗装工, 電気・機械設備工))
	(直)・(国)375号(東・呉(阿賀 IC 立体化))(環境調査, 用地補償, 橋梁下部工 N=4 基, 工事(改良工 L=1, 400m))
	(直)・広島港宇品地区・海田地区(工事(岸壁(-12m), 岸壁(-7.5m)))
	(補)・広島港五日市地区(臨港道路整備)(調査設計, 橋梁下部工 N=9 基)
グローバルゲートウェイ機能の強化	(補)・(主)吉田豊栄線(調査設計, 工事(改良工 L=352m, 橋梁床版工 L=175m))
「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築	(補)・(主)府中松永線・(都)栗柄広谷線(用地補償, 工事(橋梁下部工 N=3 基))
② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	
観光振興に資する基盤整備	(補)・(一)三原本郷線(用地買収, 工事(改良工, 法面工 L=190m))
	(補)・厳島港宮島口地区・杉之浦地区(工事(浮棧橋設置 N=3 基, 護岸上部工 L=108m, 防波堤整備 L=107.4m))
空港機能の充実	(主)東広島本郷忠海線(白市駅—広島空港間, 凍結防止剤散布装置等整備)
③ 環境保全と循環型社会の構築	
地域の実情に応じた効率的な污水处理	(補)・太田川流域下水道(広島市)(処理場施設工事), (補)・芦田川流域下水道(福山市)(処理場施設工事), (補)・沼田川流域下水道(三原市)(処理場施設設計)
④ 防災・減災対策の充実・強化	
平成 26 (2014) 年 8 月土砂災害箇所 の早期復旧	(補)根谷川支川 99 (広島市)(砂防堰堤工) (補)根谷川支川 60 (広島市)(砂防堰堤工)
安全・安心な県土づくり	(直)広島西部山系直轄砂防事業(砂防)(用地買収, 調査設計, 工事(砂防堰堤工 13 地区)) (補)楠谷川(竹原市)(砂防堰堤工)
	(直)・太田川など(河川改修)(工事(河川改修 4 箇所)) (補)・沼田川(河川改修)(工事(堰一式))
	(直)・広島港海岸(中央西地区・中央東地区)(高潮対策)(工事(護岸改良 L=1, 132m))

	安全・安心な県土づくり	(補)・広島港海岸(坂地区, 似島西地区外)(高潮対策)(工事(護岸改良 L=33m))
	災害に強い道路ネットワークの充実	(補)・(国)182号(坂瀬川~百谷)(法面工 L=158m)
⑤	自立した生活ができる環境の整備	
	県営住宅の再編整備	(補)・県営熊野住宅(熊野町)(実施設計)
⑥	総合的な交通安全対策の推進	
	安心できる道路空間の形成(歩道)	(補)・(国)432号(工事(歩道設置工 L=340m))
	放置艇への対策(船舶航行の安全確保)	(補)・小用港ウシイシ地区(工事(防波堤整備 L=90m))
⑦	持続可能なまちづくり	
	ア魅力ある地域環境の創出	(補)・(一)坂小屋浦線・(都)坂中央線(用地補償, 工事(土工, 擁壁工, 舗装工 L=61m))
	イ 中山間地域等における生活交通の確保	(補)・(国)375号(引宇根)(調査設計, 工事(改良工 L=1,420m))

### 平成30年度の実施方針

- 平成30年7月豪雨災害に関し、今後も県民生活や企業活動を支える重要な道路については今年度内の復旧を、河川の決壊等により甚大な被害が発生した箇所については次期出水期までの完了を、土砂災害により甚大な被害が発生した箇所については大型土のう、土石流センサーの設置等を進めるとともに、重点地区については緊急的な砂防ダムの整備を来年末までの完了に向け取り組む。
- また、公共土木施設全体としては、優先順位を踏まえながら段階的に復旧し、3箇年での復旧完了を目指すとともに、改良復旧事業を活用するなど、様々な手段を講じながら復旧・復興に取り組む。

## 平成 29 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	教職員課
事業名	広島県「教師養成塾」事業（国庫）【新規】

## 目的

本県小学校教諭を志す大学生を対象に、3年間にわたり継続的に実地研修や集合研修を実施することで、大学等で学ぶ理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成を図るとともに、中山間地域をはじめとした広島県の教育を担う人材の育成に資する。

## 事業説明

## 対象者

将来、広島県（広島市を除く各市町）の小学校教諭を志望する大学1～3年生  
（平成29年度募集人数：大学1年生100人程度）

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
入塾説明会	○ 受講生募集ポスターの作成・配布 ○ 県内教員養成課程設置大学（10校）及び県内2カ所で説明会を開催	135	135	52
研修の実施	○ 11月～3月に20時間以上、学級経営や生徒指導などについて、広島県内の小学校で実地研修を実施 ○ 年3回広島県教育の方向性や教育施策などについて集合研修を実施	1,205	805	413
関係機関等との連携	○ 県内教員養成課程設置大学（10校）との受講生募集・応募に関する連携 ○ 実地研修受入先の市町教育委員会及び実地研修受入校との実地研修に係る連携	240	240	38
合 計		1,580	1,180	503

## 成果目標

- 中山間地域を希望する人材の育成  
平成29年度調査実施 以降毎年実施 初年調査値より向上（平成31年度末）

## 平成 29 年度実績

- 平成29年度入塾生66人
- 県内関係大学（10大学）及び22市町教育委員会と連携し、小学校教員を志す学生を対象に、集合研修及び実地研修を実施した。



### 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 教員養成課程を持つ県内の全大学に受講生募集ポスターやチラシを配付するとともに、入塾説明会を実施したものの、入塾対象となる大学1年生に対して、事業の魅力を十分に伝えることができなかったことなどにより、入塾生が募集人数の7割弱にとどまった（66/100名）。
- 集合研修や実地研修による実践的な学習や大学における理論学習を計画的・体系的に実施し、入塾生の実践的な指導力の向上に取り組む必要がある。

### 平成30年度の実行方向

- 入塾説明会において、平成29年度入塾生による体験談や実際の研修風景を提示するなど、広島県「教師養成塾」の魅力を具体的に伝えられるよう、改善を図ることにより、入塾生の増加に取り組む。
- 県内関係大学や実地研修受入校等と連携し、個々の入塾生の状況に応じた指導を行っていく。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課・学校経営支援課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

## 目的

児童生徒等の学びや生活の場であり、非常災害時には応急避難所としての役割も果たす学校施設の老朽化対策など、安全・安心な施設環境の整備を計画的・着実に進める。

また、情報化の推進により、質の高い教育環境を整備する。

## 事業説明

## 対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
安全・安心な学校環境の整備	2,448,318	2,375,818	2,130,604 (繰越 96,631)
<b>【学校改修】</b> ○ 校舎等整備 ・内外部改修工事～6校 ・小規模建物老朽改築工事～1校 ・給水・消防用設備等改修工事～7校 等 ○ 屋外運動場整備 ・グラウンド改修工事～2校 等 ○ 土地整備 ・囲障、舗装等改修工事～10校 等	1,573,276	1,500,776	1,334,734 (繰越 92,057)
<b>【維持管理】</b> ○ 屋上防水工事～11校 ○ 建物法定点検～29校 ○ 維持修繕、設備整備、維持管理 等	875,042	875,042	795,870 (繰越 4,574)
<b>【情報化教育推進】</b> ○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・生徒用PC賃貸借 ○ Heiwa ネット運営事業 ・ネットワーク拠点機器、回線、維持経費 等	883,034	856,684	823,230
合 計	3,331,352	3,232,502	2,953,834 (繰越 96,631)

## 成果目標

- 児童生徒の安全・安心の確保

## 平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校に対する安全対策の実施率	0 % (0 校 / 12 校) [平成 27 年度]	6.3 % (1 校 / 16 校)	6.3 % (1 校 / 16 校)

- 平成 28 年度末以前に指定された土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校について、対策工事を完了させた世羅高校を除く 11 校のうち 8 校について、建物に係る工法の検討及び実施設計を実施した。
- 校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、内外部リフレッシュ工事や工事に向けた設計を実施するとともに、学校施設の長寿命化に向けた取組方針を定めた「県立学校施設長寿命化方針」を策定した。
- 教育用・校務用のネットワークである He i w a ネットの拠点機器の更改に伴い、標的型攻撃メールなどのセキュリティリスクへ対応するため、セキュリティ対策製品の導入を図るなど、安定的かつ安全な運用・管理を行うための環境整備を行った。

## 平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 今後指定されるものも含め、土砂災害特別警戒区域内に位置する県立学校施設については、平成 32 年度末までに安全対策を全て完了することを目指し、取り組んでいく必要がある。
- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- I C T を活用した授業を推進していくにあたり、これまでの情報教室中心の環境整備から、授業の狙いに応じて普通教室等でも情報機器の利活用ができるよう、効果的・効率的な基盤の整備に取り組む必要がある。

## 平成 30 年度の実施方針

- 平成 30 年度は、実施設計を行った学校について対策工事を実施するとともに、その他の学校について、建物の構造計算検証などを実施する。
- 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、建物の耐久性を高めるための整備と併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安心・安全で質の高い教育環境を確保していく。
- 県立学校における I C T 環境の整備に向けて、平成 29 年度から実施している「学びの変革」 I C T 活用推進プロジェクトにおいて、モデル校で実施している取組結果を踏まえながら、効果的・効率的な整備方針について検討を進める。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	県立学校改革担当
事業名	フレキシブルスクール（仮称）整備事業（単県）

## 目的

平成25年度に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」の着実な推進の一環として、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供するため、広島県・広島市それぞれが設置している高等学校の定時制・通信制課程を、広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「広島みらい創生高等学校（H29.2校名決定）」に再編整備する。

## 事業説明

## 対象者

高等学校の中途退学経験者、不登校傾向のあった生徒、勤労青少年など

## 事業内容

- 広島みらい創生高等学校の施設の整備等に係る経費の2分の1に相当する額を、広島市に交付する。（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
施設整備等	○建設工事（校舎棟，屋内運動場棟等） ○工事監理 ○開校準備のための経費等	1,264,279	1,264,279	1,261,056 (繰越 111,882)
	合 計	1,264,279	1,264,279	1,261,056 (繰越 111,882)

## 成果目標

- 平成30年4月開校に向けて、学校施設の整備等を着実に推進

## 平成29年度実績

- 新校舎の竣工時期が当初の予定より遅れたものの、平成30年9月からの新校舎での授業開始予定に影響がないよう、広島市教育委員会等と連携しながら更に徹底した進捗管理を行い、学校施設の整備を推進した。
- 広島市教育委員会と緊密に連携を図りながら、入学者選抜の基本方針、教科用図書採択の基本方針、授業料等を決定するなど、開校に向けての準備を進めた。
- 平成30年度入学者選抜を実施した。（単位：人）

区分	コース	定員	受検者	受検倍率	合格者
選抜（Ⅰ）	平日登校	64	168	2.63	51
	通信教育				13
選抜（Ⅱ）	平日登校	189	287	1.52	189
	通信教育	387	120	0.31	185
選抜（Ⅲ）	平日登校	-	-	-	-
	通信教育	208	65	0.31	65

※選抜（Ⅰ）は両コースを一括して定員設定し、合格者を志望に応じて振り分け。  
※選抜（Ⅱ）及び選抜（Ⅲ）合格者はコースの第二志望の合格者を含む。

### 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新校舎完成（平成30年7月）後も、引き続き、グラウンド工事等の教育環境の整備を着実に推進するとともに、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動を実施していく必要がある。
- 広島みらい創生高等学校の特色や魅力について、しっかりと周知を図っていく必要がある。

### 平成30年度の実行方針

- 引き続き、広島市教育委員会と緊密な連携を図りながら、教育環境の整備を着実に推進するとともに、広島みらい創生高等学校において、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動が行われるよう支援する。
- 広島みらい創生高等学校の特色や魅力について、様々な機会を捉えて、積極的に発信する。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	豊かな心育成課
事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業（国庫）【新規】

## 目的

学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することで、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを深める。

## 事業説明

## 対象者

県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島県コンソーシアム推進校事業	○ オリンピアン・パラリンピアンへの派遣による出張授業等 ○ モデル授業や教材等の開発	9,568	9,568	6,207
オリ・パラ教育推進ワークショップ・セミナー事業	○ 広島県コンソーシアム推進校ワークショップの開催 ○ オリ・パラ教育推進セミナーの開催	432	432	389
合計		10,000	10,000	6,596

## 成果目標

- オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進
- 児童生徒のスポーツに対する深い理解

## 平成29年度実績

- 広島県コンソーシアム推進校30校（小学校：6校，中学校6校，高等学校17校，特別支援学校1校）を指定し、オリンピック・パラリンピアンへの派遣による出張授業等を実施するとともに、オリ・パラ教育に係る実践研究を進め、モデル授業や学習教材の開発を行った。
- 広島県コンソーシアム推進校ワークショップ及びオリンピック・パラリンピック教育推進セミナーを開催し、推進校の取組事例を紹介するなど、各校の指導方法や教材開発に係るノウハウ等について、全県で共有を図った。

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- オリンピアン・パラリンピアンへの派遣による出張授業は、講義形式の授業が中心となっており、生徒が主体的に活動する取組として十分活用できていない。
- 引き続き、オリ・パラ教育を取り入れた授業を全県で展開するための取組を推進する必要がある。

## 平成30年度の取組方向

- 単元全体を通じて、児童生徒の「主体的な学び」が推進されるよう、オリンピック・パラリンピアンと推進校等の関係機関で、事前に学習内容を共有し、出張授業の充実・改善を図る。
- 広島県コンソーシアム推進校を新たに10校指定し、モデル授業や教材の開発など、実践研究の加速化を図るとともに、オリンピック・パラリンピック教育の全県展開に向けて、オリンピック・パラリンピック教育を推進するリーダー教員を養成する。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）

## 目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

## 事業説明

## 対象者

県民等

## 事業内容

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	282,796	267,552	267,521
信号機	信号機新設、改良等	618,562	581,254	581,216
道路標識	道路標識の設置等	157,689	150,385	150,328
道路標示	道路標示の設置等	185,159	177,955	177,922
維持費等	電気料、専用回線料、保守委託料等	659,276	649,276	649,055
合 計		1,903,482	1,826,422	1,826,042

## 成果目標

- 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進
- 幹線道路対策の推進
- 交通円滑化対策の推進

## 【中長期の目標】

- ・交通事故死者数：平成28年度 90人以下 ⇒ 平成32年度 75人以下
- ・交通事故発生件数：平成28年度 10,000件以下 ⇒ 平成32年度 8,000件以下

## 平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年)	目標値 (平成32年)	実績値 (平成29年)
県内交通事故 死者数	95人 (うち高齢者46人)	年間75人以下 (うち高齢者35人以下)	91人 (うち高齢者49人)
交通事故発生 件数	11,152件	年間8,000件以下	8,884件

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 信号機をはじめとする交通安全施設の整備に伴い、県内の交通事故発生件数及び交通事故死者数は減少してきたが、整備後、長期間が経過した交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないよう、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。
- 交通の安全と円滑を図るため、道路交通環境の変化に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。



## 平成30年度の取組方向

- 将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽した施設の更新を計画的に進める。
- 交通安全施設の整備については、目標値の達成に向けて、交通事故の発生状況や交通流の変化、県民の要望等を総合的に検討し、真に効果的かつ必要な場所への整備を行う。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

## 目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

## 事業説明

## 対象者

県民等

## 事業内容

○ 老朽化の著しい次の交番，駐在所について，建替整備を行う。

(単位：千円)

区分	所在地	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島中央警察署 舟入本町交番（現地建替）	広島市中区	工事費等	39,484	39,484	39,057
江田島警察署 小用駐在所（移転建替）	江田島市	工事費等	32,548	32,548	32,380
三原警察署 宮沖交番（移転建替）	三原市	工事費等	40,617	40,617	38,678
安芸高田警察署 高田原駐在所（移転建替）	安芸高田市	設計委託料等	1,372	1,230	1,181
安佐南警察署 古市交番（現地建替）	広島市安佐南区	設計委託料等	2,020	1,997	1,990
江田島警察署 沖駐在所（移転建替）	江田島市	設計委託料等	1,376	1,231	1,182
合 計			117,417	117,107	114,468

## 成果目標

○ 交番・駐在所を建替整備し，交番・駐在所の機能を維持することにより，県民の安全・安心な暮らしを確保する。

## 平成29年度実績

○ 地域情勢・交通事情等に配慮し，「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として老朽化した2交番1駐在所の建替及び1交番2駐在所の設計を，当初の計画どおり完了した。また，整備に当たっては，相談室を設置するなど，地域住民の拠り所となるよう配慮した。

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 交番・駐在所の整備規模等に応じて，設計図面や外観の共通化を図り，業務の簡素化，設計等費用の削減を実現した。

## 平成30年度を取組方向

○ 老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため，現地調査に基づき，交番・駐在所に必要とされる機能や，事業費の削減方法等を引き続き検討し，計画的な施設整備を推進する。

## 平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	広島東警察署整備関連事業（単県）

## 目的

「安全な暮らしづくり」を実現するため、広島東警察署を移設し、広島市における一行政区一警察署体制を推進する。

## 事業説明

## 対象者

県民等

## 事業内容

- 広島市東区に広島東警察署を移設することに伴い、広島南警察署が広島市南区全域を管轄し、署員数が増加するため、増築工事を実施する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
工事費等	○ 広島南警察署庁舎増築工事 ○ 職員宿舍解体工事	56,819	32,871	32,870

## 成果目標

- 広島市における一行政区一警察署体制の実現

## 平成29年度実績

- 当初の計画どおり、広島南警察署庁舎増築工事及び宿舍解体工事を実施した。

## 平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画時期での契約による工事期間の確保により、目標どおりの実績を達成した。

## 平成30年度の取組方向

- 管轄区域の変更により増加する署員数に対応するため、仮庁舎の設置等を行う。また、老朽化し、狭隘かつ耐震性能がない警察署を建て替え、防災拠点及び治安拠点として、県民の安全・安心な暮らしを確保するため、移設予定地の地質調査等を実施する。